



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,933	△6.3	796	△10.1	839	△17.2	245	△56.7
29年3月期	11,670	4.6	885	109.9	1,013	71.3	567	60.1

(注) 包括利益 30年3月期 273百万円 (△50.0%) 29年3月期 547百万円 (69.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.93	—	2.8	4.0	7.3
29年3月期	147.56	—	6.7	4.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,429	8,835	43.2	2,299.10
29年3月期	21,043	8,696	41.3	2,262.85

(参考) 自己資本 30年3月期 8,835百万円 29年3月期 8,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	477	124	△576	1,686
29年3月期	1,730	△38	△1,171	1,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	134	23.7	1.6
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	46.9	1.3
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.7	

(注) 平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当15.00円 記念配当5.00円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,691	3.2	348	△19.6	381	△16.6	247	△27.4	64.45
通期	11,400	4.3	762	△4.2	819	△2.4	532	116.7	138.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,843,100株	29年3月期	3,843,100株
30年3月期	125株	29年3月期	125株
30年3月期	3,842,975株	29年3月期	3,842,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,497	8.1	726	38.0	784	51.4	78	△79.3
29年3月期	1,385	△1.3	526	3.3	518	△5.8	380	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.49	—
29年3月期	98.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	11,414		7,664	67.1			1,994.33	
29年3月期	11,473		7,705	67.2			2,005.03	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,664百万円 29年3月期 7,705百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	992	1.1	552	△11.5	528	△7.2	137.61	
通期	1,502	0.3	622	△20.6	574	629.1	149.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年6月7日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略	14
(3) 目標とする経営指標	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表及び主な注記	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
7. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 施行件数の状況	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動が回復基調にある他、雇用・所得情勢も堅調に推移しており全体としては緩やかに回復しました。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災以前に比べて高水準の経済活動を維持したものの、回復の動きが弱まりました。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにWebを活用したプロモーション活動等を積極的に行いました。更に葬祭・婚礼事業における施設稼働率向上に向けた取り組みとして、施設におけるイベントの開催や団体・企業への訪問等、地域営業の推進を継続しました。

また、当社グループでは以下のような施策を展開しました。4月に石材卸売事業、石材小売事業、生花事業、その他の装販部門を再編し、9月に葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社の合併を行い、組織の効率化と経営資源の集中を図りました。10月に生花事業の青森営業所(青森県上北郡)を開設、12月に有限会社玉橋(福島県本宮市)の完全子会社化を実施し、営業エリアの拡大を図りました。更に平成30年3月には採算面から休館していた総合婚礼会場「迎賓館グランプラス」(福島県郡山市)を売却し、施設のスクラップ&ビルドを推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,933百万円(前連結会計年度比6.3%減)、営業利益は796百万円(同10.1%減)、経常利益は839百万円(同17.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は245百万円(同56.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は増加傾向にあるものの、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。また、同業他社との競争は激しい状況が続いております。

このような状況の下、福島県内の企業に向けた「こころネットパートナー特典※」の推進、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催、終活サロンの開設等、地域営業に努めました。更に有限会社玉橋の完全子会社化を実施したこと等により、売上高は5,771百万円(前連結会計年度比0.0%増)、営業利益は418百万円(同5.1%増)となりました。

※こころネットパートナー特典

加入いただいた企業様及びその従業員様が、当社グループで婚礼・葬儀の施行や墓石の購入をされる際に、割引等が受けられる制度です。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド加工墓石やベトナム産石材の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが、大幅な受注増には至りませんでした。また、「KDDシステム※」による経費の削減や仕入コストの圧縮に努めましたが、売上高は1,244百万円(前連結会計年度比12.8%減)、営業利益は12百万円(同73.8%減)となりました。

※KDDシステム

Kanno Design Databaseの略称で、約5,000件の墓石デザインや図面が登録されており、Web上から墓石の寸法、石の色、デザイン等を指定することで希望のお墓を検索できるシステムです。取引石材店様のお客様への商品提案に役立つだけでなく、商品発注作業をスピーディーに行うことができます。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、成約率向上のためにプレゼンテーション用ITツールを導入し、石種やデザイン、イメージ等を店舗内で即座に提案することで販売数増加に努めました。また、建築関連の受注が増加したことや平成30年1月より屋内納骨堂「本所廟堂」(東京都墨田区)の販売代行を開始したこと等により、売上高は1,246百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は25百万円(同0.6%増)となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況の下、4月に福島県郡山市に小規模婚礼会場「KAI KORIYAMA」をオープンいたしました。また、Webプロモーションによる集客力のアップを図るとともに、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。しかしながら、売上高は1,839百万円（前連結会計年度比26.6%減）、営業損失は70百万円（前連結会計年度は61百万円の営業利益）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、青森営業所を開設し売上増加を図りました。また、生花店や葬儀社等へDM発送や訪問営業を行い、新規取引先開拓と既存取引先の掘り起こしを行いました。その結果、売上高は649百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は164百万円（同13.6%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前連結会計年度比50.8%減）、営業損失は17百万円（前連結会計年度は16百万円の営業損失）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は92百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は0百万円（前連結会計年度は1百万円の営業損失）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高単価商品の販売に注力するとともに、新たな商品開発に取り組みました。また、Webショップ「フルールのお棺屋さん」を開始し、新規取引先の開拓を図りました。その結果、売上高は85百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し4,975百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加、未収還付法人税等が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円減少し15,453百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための金銭供託預入により供託金が増加した一方で、福島県郡山市の婚礼会場売却により土地、建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ740百万円減少し1,930百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し9,664百万円となりました。これは主に福島県郡山市の婚礼会場売却に伴い補助金返還損失引当金が増加した一方で、長期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し8,835百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益245百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、1,686百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は477百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45百万円、減価償却費500百万円、固定資産売却損益715百万円及び法人税等の支払額468百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は124百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入626百万円、定期預金の払戻による収入1,109百万円、定期預金の預入による支出1,068百万円、有形固定資産の取得による支出306百万円、貸付けによる支出113百万円及び供託金の預入による支出283百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は576百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入820百万円、短期借入金の純減額302百万円、長期借入金の返済による支出955百万円、配当金の支払額134百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	37.7	38.8	41.3	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	16.1	14.8	32.8	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.3	5.8	1.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	26.0	14.0	66.7	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、少子高齢化やお客ニーズの多様化、異業種からの業界参入等今後も変化の激しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、設備投資、M&A投資、新規事業投資等を積極的に行ってまいります。また、持続的な成長を図るため、生産性の向上、ブランド力の向上、組織の活性化等に係る取り組みを進めてまいります。

以上により、平成31年3月期通期の見通しにつきましては、売上高11,400百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益762百万円（同4.2%減）、経常利益819百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円（同116.7%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本資料、決算短信等の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 葬祭事業について

(葬儀需要の変化)

葬儀需要においては、人口の高齢化もあり今後における死亡者数は増加が予想されており、葬儀件数は拡大が見込まれております。一方で、小家族化や近隣とのコミュニケーションの希薄化、葬儀に係る価値観の多様化等により、業界全体として葬儀規模の縮小及び施行単価の低下が生じております。

当社グループにおいては、大規模葬儀から家族葬等の小規模葬儀に対応する各種葬祭会館を展開しております。また、多様な顧客ニーズに対応するため各種パッケージ商品の開発及び提供を行っております。

しかしながら、今後、当社グループにおいて顧客ニーズの変化に対して十分な対応が困難となった場合、または、想定以上の葬儀施行単価の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(競 合)

葬祭事業に関しては、特段の法的規制がないことから、参入障壁は低い業界であります。また、高齢化による死亡者数の増加予測から市場成長を見越し、業界各社における事業所拡大や異業種からの新規参入等により競争は激化しており、価格競争による葬儀施行単価低下の一因となっております。

当社グループでは、葬祭会館の新規開設、葬送儀礼におけるサービスの品質向上と料金の透明化といった施策を講じることにより、競合との差別化を図るよう努力しておりますが、今後において、更なる新規参入及び競争激化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社J Aライフクリエイト福島との取引)

当社グループは、葬祭事業の一部において、株式会社J Aライフクリエイト福島より葬儀施行業務を受託しております。同社はJ A全農福島及び福島県内のJ A全組合が出資する企業であり、各J A組合が組合員等より申込を受けた葬儀施行を事業の一つとしております。

なお、平成28年3月1日に福島県内のJ A17組合が、5組合に再編されておりますが、それに伴う当社の受託業務への影響は生じておりません。当社グループは、今後もこれら取引先との良好な関係を維持し、受託業務を継続していく方針であります。将来において同社及び各J A組合の事業戦略や方針等に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(霊柩車運送に関する規制)

葬祭事業においては霊柩車運送業務を行っておりますが、当該業務は貨物自動車運送事業法に基づく許可事業であり、同法の規制を受けております。当該事業を遂行するにあたり、運行管理者及び整備管理者を選任し、安全運行の確保及び事故防止にかかる体制整備並びにその運用に万全を期しており、現在までに重大な事故は発生しておりません。

しかしながら、今後において管理不備や重大事故の発生等の予期せぬ事態が発生し、事業の停止、または許可の取消等の行政処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 石材卸売事業について

(石材仕入)

石材卸売事業は、国内において販売する石材商品（墓石）を海外から輸入しております。地域別ではその大半は中国が占めており、その他はインド、ベトナム等の地域があります。これら各国において、政治・経済情勢の変化、法律や政策の変更、テロ活動や伝染病等の発生等が生じた場合、当社グループにおける石材商品の安定調達に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループにおける石材商品調達の依存度の高い中国については、政府が環境保護政策や外資規制等の産業規則にかかる広範な裁量を有していること及び規制内容とその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われること等から、将来の石材商品にかかる安定調達に関して少なからず懸念があるものと認識しております。

また、石材商品について、原材料価格の変動や石材加工に係る人件費高騰による仕入価格の上昇や何らかの要因による仕入商品の品質低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

石材卸売事業における商品仕入は米ドル建ての決済取引を基本としております。為替変動による仕入価格変動については基本的に販売価格に反映することにより、その影響を低減していく方針であります。今後において大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石材小売事業について

(霊園開発)

石材小売事業においては宗教法人等が開発・経営する霊園での建墓工事の権利を取得し、墓石販売をしております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当社グループは当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当該保証金については、霊園（永代使用权）の販売に伴い回収されることとなりますが、開発した霊園の販売完了には長期間を要する傾向があります。当社グループは、霊園開発段階における計画内容、及び各地域における需要等を考慮し権利取得検討の上で霊園投資の可否を判断しております。

しかしながら、霊園の販売不振その他の要因から保証金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において、優良な霊園開発にかかる当社グループの建墓工事の権利確保に支障が生じた場合、墓石販売にかかる機会減少等により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(墓石販売)

石材小売事業の墓石販売においては、経済環境等による顧客の購入意欲・宗教観やライフスタイルの変化等により影響を受けております。近年においては、これらに加えて、霊園における墓地区画面積の縮小や都市部における屋内納骨堂の増加等の要因により、また、墓石商品に関しては、従来の縦長和型石塔から横置き等のデザインに富んだ洋型石塔への志向変化、消費者ニーズの多様化等の要因により低価格化が生じております。

当社グループは独自仕入れによる品質の高い商品の低価格での販売、耐震構造工法の提供による付加価値の向上を図り顧客ニーズに対応しております。

しかしながら、低価格化、顧客のニーズ等に対応できなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(屋内納骨堂の販売保証について)

石材小売事業における屋内納骨堂の販売では、宗教法人と販売業務委託契約を締結する際、納骨堂経営の安定化を目的として、販売保証を行っております。販売保証とは、当社グループが宗教法人に対して、一定の計算期間ごとに販売金額を保証する契約であり、販売金額が計算期間内の販売保証金額に満たない場合、不足額を保証金として宗教法人へ預託することとなります。

また、預託した保証金は、販売金額が販売保証金額を上回った場合に返還されるなど、将来的には宗教法人から当社グループへ返還されるものであります。このため、今後の販売動向によっては、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成30年3月末現在、販売保証の残高はありません。

④ 婚礼事業について

(婚礼ニーズの変化)

ブライダル業界においては、全国的に婚礼件数が減少傾向にあり、その影響を受けております。また、婚礼挙式にかかる意識の多様化が生じ、海外挙式の増加、レストランウエディング等の小規模挙式の増加、婚礼挙式自体を行わない層の増加があります。

当社グループにおいては、多様な婚礼ニーズ・スタイルに対応した婚礼施設の展開及び各種挙式プランの開発及び充実等により、顧客に対する提案力の強化、顧客層の拡大及び掘り起こしに努めております。

しかしながら、これらの対応にもかかわらず顧客ニーズに十分対応できなかった場合、または当社グループの想定以上に市場規模が縮小や低価格化が進んだ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(衛生管理)

婚礼事業においては、婚礼挙式及び宴会等において料理を提供しており、また、グループ内の葬祭会館等に対して仕出料理等の提供も行っております。これらは食品衛生法の規制を受けており、食品衛生管理者を配置するとともに、衛生管理にかかる自主検査の実施及び衛生コンサルタントによる外部検査を実施し、当該法令の遵守及び料理提供にかかる食中毒等の事故発生防止に努めております。

しかしながら、今後において、何らかの理由で衛生管理にかかる問題の発生や食品衛生法への抵触等の事態が生じた場合、行政処分または顧客等からの信頼低下等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生花事業について

生花事業において、生花商品は気候や天候等に影響を受けやすい特性があり、その商品価格は季節要因に加えて当該影響により変動しております。また、異常気象や台風等の自然災害による影響等により、その収穫・出荷量の著しい減少が生じ、市況価格の高騰が生じる場合があります。

当社グループは、仕入数量の確保と仕入価格の安定化等を強化するため、複数の生花市場及び生産者との取引等により仕入ルート構築を図っております。

しかしながら、極端な出荷量の減少や価格高騰等が生じた場合には、生花事業の事業展開に影響が生じることに加えて、葬祭事業等への生花商品供給に影響が生じることに等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 互助会事業について

(会員獲得)

互助会事業においては、消費者における互助会加入ニーズの変化により会員数は横ばいで推移しております。当社グループにおいて、互助会会員による葬儀施行及び婚礼挙式施行については、葬祭事業の約5割程度を、婚礼事業の約1割程度を占めるものであり、互助会事業における会員獲得は将来における当社グループの顧客獲得戦略において重要な役割を有しております。

当社グループにおいては、冠婚葬祭における互助会サービスの充実と募集体制の強化により、会員数の維持及び拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、会員獲得が十分に図られず会員数の減少が生じた場合には、将来における当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(割賦販売法による規制)

当社グループの互助会事業は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおります。当該事業は、前払式特定取引業として「割賦販売法」の適用を受けており、①経済産業大臣による営業許可、②営業保証金の供託、③前払式特定取引前受金の保全義務、④財産、収支の状況に関する報告義務等（割賦販売法施行規則においては改善命令の目安である経常収支比率、流動比率及び純資産比率を規定）の規制があります。

なお、割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われており、当該運用は各種要因及びその状況により変更・撤廃される可能性があります。今後において、法規制及びその運用等が改正・強化・変更され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(冠婚葬祭互助会業界における訴訟)

冠婚葬祭互助会業界に属する他社において、互助会の解約手数料を巡って訴訟が発生しております。その中で、契約約款のうち解約手数料の徴求基準に関する条項が消費者契約法に違反する旨の判決が言い渡された事例も出ております。

当社グループにおいては、これらの訴訟動向を踏まえ、解約手数料の改定を行っておりますが、過年度における解約手数料について返還請求訴訟等が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）について

サービス付き高齢者向け住宅事業については、介護保険法、高齢者住まい法等の関係法令に従い展開しておりますが、今後の社会保障制度や法令の改正によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢者福祉に関する事業は、利用者の安全、健康管理という側面において、利用者が高齢者であることもあり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。これらの問題により、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの事業活動のためには、優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競争の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育や研修の遅延その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループの営業地域について

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業においては福島県内に施設展開が集中しており、石材小売事業及び互助会事業等においても同県内を中心とした事業展開を行っております。これらのことから、福島県内における、景気及び消費動向、人口構成及び婚姻数・死亡者数の推移並びに冠婚葬祭に関する地域慣習とその変化等により影響を受けております。

なお、同県内においては東日本大震災の被災地域が含まれており、福島第一原子力発電所事故の発生に起因する強制避難区域指定や農林水産業等における経済活動の制限、県内人口の流出及び風評被害等による消費者心理及び消費活動への影響等が続いております。今後もこれら各要因による複合的な影響が直接及び間接的に生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&Aについて

当社グループは、業容拡大の手段として、M&Aを採用することを重要な経営課題の一つと考えており、M&Aを採用する場合は、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めております。

しかし、偶発債務の発生や未確認債務が判明する可能性も否定できません。また、当社グループの経営方針や経営戦略が対象企業に十分に浸透しない等の可能性もあります。

これらの理由により、当初、期待した業容拡大や収益性改善が得られない場合には、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業体制等について

(人材の確保及び育成)

当社グループの事業展開において、人材の確保及び育成は重要な課題の一つと考えております。人材の確保及び育成を図るため、積極的な採用活動の展開に加えて、社内外の研修及び人材教育の強化等を推進しております。特に、業界における「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を推奨し、各事業におけるサービス品質の向上に努めております。

しかしながら、今後において、事業展開に必要な優秀な人材の確保及び育成が困難となった場合または人材流出が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等にかかる管理体制)

当社グループの各事業においては、その業務特性上、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。また、マイナンバー制度導入により従業員等の特定個人情報も管理しております。これらの個人情報等の管理についてはその重要性を鑑み、社内管理規程等を策定し書面及びデータアクセス等にかかる制限及び管理徹底等を図り、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。また、連結子会社である株式会社ハートラインにおいてはプライバシーマークの認証取得を行っております。

しかしながら、今後において予期せぬ事態により個人情報等が流出した場合、当社グループの情報管理に対する批判や責任追及を受ける恐れがあること、また、当社グループに対する社会的信用が損なわれる可能性があり、これらへの対応のため、多額の費用負担の発生により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法令遵守に関する体制)

当社グループは営業において、貨物自動車運送事業法、食品衛生法、割賦販売法、介護保険法等の規制を受けております。法令遵守につきましては、リスク管理規程、コンプライアンス規程、内部通報ホットライン管理規程、コンプライアンスマニュアル等に則り法令遵守を浸透させております。

また、当社グループでは原則毎月1回、コンプライアンス・リスク管理委員会を開催するとともに、各社においては適宜、研修会等を実施し厳格な法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、何らかの要因により法令違反、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営成績及び財政状態について

(業績の季節変動)

当社グループの事業については、葬祭事業においては、12月から3月頃死亡者数が増加することから葬儀需要が増加する傾向があり、石材卸売事業及び石材小売事業においては、3月から7月頃まで墓石販売の需要が増加する傾向にあります。また、婚礼事業においては、4月から6月頃及び9月から11月頃に婚礼シーズンがピークとなり、挙式披露宴の需要が増加する傾向があります。

これらの要因により、過年度における連結業績については、売上、利益ともに第1四半期及び第3四半期に偏重が生じ、第2四半期及び第4四半期は低調に推移する傾向が生じており、今後においても同様の季節変動が生じる可能性があります。

(有利子負債)

当社グループでは、葬祭事業及び婚礼事業における施設建設等の設備資金の多くを金融機関借入等により調達しております。

平成30年3月期末における連結有利子負債残高は1,950百万円であり総資産額に占める比率は9.5%の水準になっております。今後の施設建設等の設備資金においても、主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であります。従って、今後金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融情勢の変化その他により取引金融機関の当社グループに対する融資姿勢に変化が生じた場合には出店計画及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失の可能性)

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・施設ごとの採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(設備投資)

当社グループの冠婚葬祭にかかる事業は、施設展開が重要な要素であり、営業対象地域の需要動向や競合他社の状況等を十分に調査した上で新規施設の開設または既存設備のリニューアル等の改修のための設備投資を実施しております。

しかしながら、設備投資により当社グループが想定する顧客獲得・集客等が困難となった場合には、投資資金を計画通りに回収できないことになり経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他投資の不確実性)

当社グループの石材卸売事業において、将来の原材料確保のため中国取引先に対し長期で資金を前渡しています。しかしながら、今後中国環境行政上の手続き等さまざまな事態により、生産が遅延し、投資資金の回収ができない場合や想定どおり回収が進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成30年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び関係会社2社で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っております。各事業子会社は、福島県内及び茨城県県南地区における葬祭に係る諸儀式の施行並びに付帯サービスの提供（葬祭事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部地区・関東圏を中心とした墓石等の小売・霊園斡旋並びに法人向けの建築石材の施工及び東京都墨田区における屋内納骨堂の販売代行（石材小売事業）、福島県内における婚礼に係る諸儀式及び宴会の施行並びに付帯サービスの提供（婚礼事業）、グループ内外向けの生花及び生花商品の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービスの提供（介護事業）及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社たまのや及び有限会社玉橋が、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院での葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）及び茨城県県南地区において葬祭会館23施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスに係る品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定葬祭ディレクター技能審査「葬祭ディレクター」※1の資格取得を推進するほか、納棺師※2の自社育成や一般社団法人日本グリーンケア協会が認定する「グリーンケア・アドバイザー」※3の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

更に株式会社たまのやにおいては、自社による葬儀施行のほか、JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「JA組合」という。）全組合が出資する株式会社JAライフクリエイト福島との業務委託契約に基づき、同社が各JA組合より受託した葬儀施行に係る一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での事業を行っております。

なお、株式会社たまのやにおいては、葬儀に係る仕出料理は株式会社With Weddingより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等は株式会社フルールより、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員に係る葬儀施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります（平成30年3月31日現在）。

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	福島県県北地区	福島市、伊達市	11
	福島県県中地区	郡山市、本宮市、田村郡	6
	福島県会津地区	会津若松市、喜多方市、耶麻郡及び大沼郡	5
	茨城県県南地区	牛久市	1
JA等施設 (業務受託)	福島県県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	10
	福島県県中地区	田村市	2
	福島県南会津地区	南会津郡	3
	福島県相双地区	相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡	5

(2) 石材卸売事業

当事業は、墓石を中心とした石材加工商品の輸入・卸売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が東日本を中心に石材の卸売を行っております。

石材加工商品の仕入は、その多くを中国・インド・ベトナム等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務等を行うことにより、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品に係る独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案を強化しております。

また、自社のWeb上において、独自機能付きの墓石やデザイン墓等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石石材有限公司より仕入れております。

(3) 石材小売事業

当事業は、墓石の小売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、墓石等の小売・霊園斡旋並びに法人向けの建築石材の施工及び東京都墨田区における屋内納骨堂の販売代行を行っております。

墓石等の小売については、店舗における展示場販売等に加え、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等と併せた墓石販売を行っております。また、墓石販売を目的として、宗教法人等が行う霊園開発の際、保証金等を差し入れ、その建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、他社との共同または単独で当該権利を確保することで、建墓工事の指定業者となっております。

当事業においては、墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵^{※4}の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等により他社との差別化を強化しております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、消費者が安心して墓石を購入できるよう当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター」^{※5}の資格取得推進等により、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

また、屋内納骨堂の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、カンノ・トレーディング株式会社は指定業者として屋内納骨堂の販売代行を行っております。

(4) 婚礼事業

当事業は、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社With Weddingが、福島県内の主要3都市（福島市、郡山市、会津若松市）に異なるタイプの6つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。婚礼に係る従業員には、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」^{※6}の資格取得を推進しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

当事業においては、福島県県北地区及び会津地区では株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っているほか、株式会社ハートラインより互助会会員に係る婚礼施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります（平成30年3月31日現在）。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
SP VILLAS サンパレス福島	福島県福島市	総合婚礼会場	2式場・4バンケット
P r i m a r i	福島県福島市	小規模婚礼会場	1式場・1バンケット
K I O K U N O M O R I	福島県郡山市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
K A I K O R I Y A M A	福島県郡山市	小規模婚礼会場	1バンケット
アニエス郡山	福島県郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット
アニエス会津	福島県会津若松市	ゲストハウス	1式場・2バンケット

(注) 平成30年3月26日付で、休館により遊休資産となっていた「迎賓館グランプラス」を売却いたしました。

(5) 生花事業

当事業は、生花販売を主な業務としており、連結子会社である株式会社フルールがグループ内外の葬祭事業会社に対する生花及び生花商品の供給に加え、一般の生花小売店等向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市、栃木県小山市、山形県山形市、青森県上北郡に営業所を設置し、東北、北関東地区を中心として販売先の拡大を図っております。

(6) 互助会事業

当事業は、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートラインが割賦販売法に定める前払式特定取引業者として許可を受け冠婚葬祭互助会の運営を行っております（〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕）。また、平成30年4月1日付でNP少額短期保険株式会社を吸収合併した株式会社メモリード・ライフ^{※7}の代理店として、少額短期保険^{※8}加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が月掛金を一定期間払い込むことで、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社With Wedding並びに提携する式場等で冠婚葬祭施行の際、通常料金より割安な料金にて役務サービスを利用できる会員制組織であります。更に、会員特典として割引価格によるサービス等を受けることができます。

会員に対しては、会報誌の発行、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、株式会社たまのや及び株式会社With Weddingに対し、施行委託することにより一定の手数料を受け取っております。

(7) 介護事業

当事業は、連結子会社であるこころガーデン株式会社がサービス付き高齢者向け住宅を運営し、併せて訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等を行っております。

(8) その他

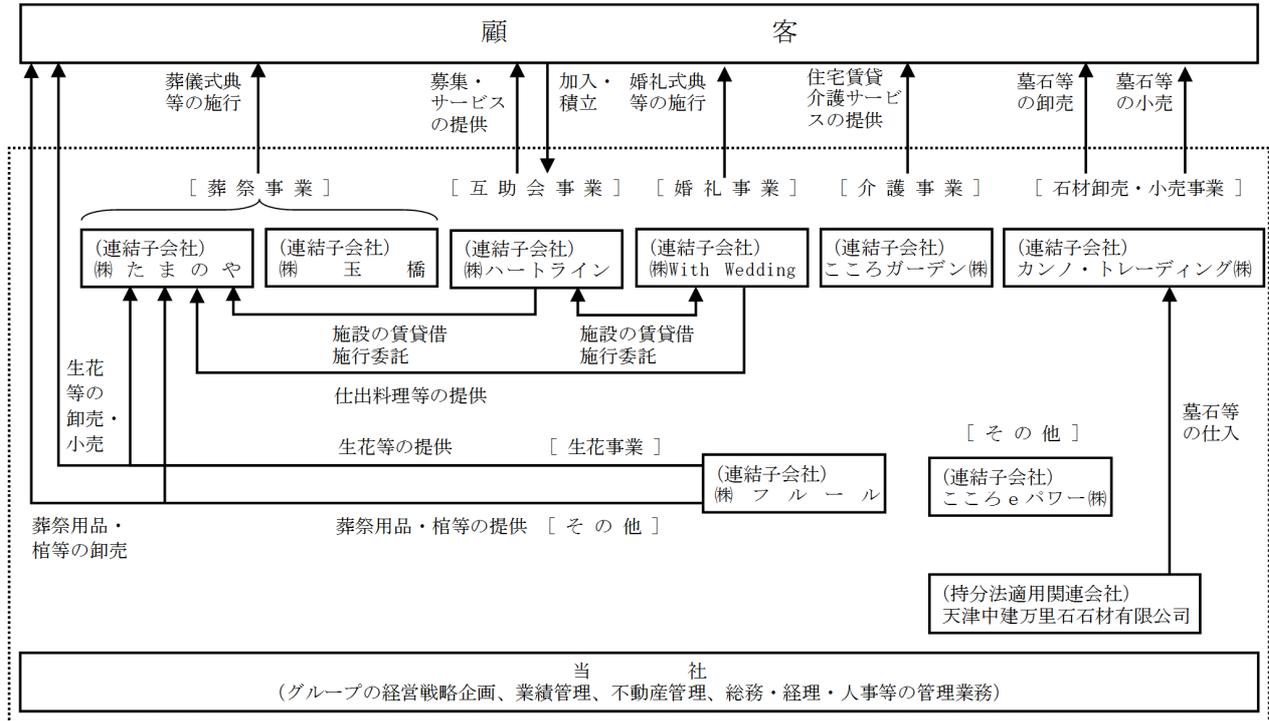
その他の装販部門として、連結子会社である株式会社フルールが棺・葬祭用品の卸売事業を行っております。

また、平成29年6月19日付で再生可能エネルギー分野に取り組む「こころeパワー株式会社」を設立いたしました。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

[事業系統図]

平成30年3月31日現在



- ※1 葬祭ディレクター
葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省(当時、労働省)の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者によりのみ受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされます。株式会社たまのや及び有限会社玉橋には葬祭ディレクター1級120名、同2級10名の有資格者が在籍しております(平成30年3月31日現在)。
- ※2 納棺師
納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うこととあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレストサービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師(プロピュアリスト)と称し、質の高いサービスを提供しております。
- ※3 グリーフケア・アドバイザー
一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆(グリーフ)」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのやにはグリーフケア・アドバイザー1級3名、同2級1名の有資格者が在籍しております(平成30年3月31日現在)。
- ※4 外柵(がいさく)
墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。[参考:一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』]
- ※5 お墓ディレクター
日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。カンノ・トレーディング株式会社には55名の有資格者が在籍しております(平成30年3月31日現在)。
- ※6 ブライダルプロデューサー
婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社With Weddingには、ブライダルプロデューサーマスター級23名、同チーフ級17名の有資格者が在籍しております(平成30年3月31日現在)。
- ※7 株式会社メモリード・ライフ
平成18年8月1日設立の少額短期保険業者です(【関東財務局長(少額短期保険)第18号】)。株式会社たまのや及び株式会社ハートラインは、NP少額短期保険株式会社との代理店契約により、少額短期保険加入者の募集代理店業務を行っていましたが、平成30年4月1日付でNP少額短期保険株式会社が株式会社メモリード・ライフに吸収合併されたことから、代理店としての権利・義務が株式会社メモリード・ライフに引き継がれました。
- ※8 少額短期保険
保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした変化の激しい経営環境の中、当社グループではブランド力の向上を図り、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用いただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進してまいります。また、事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、新規事業への取組みにも注力していく所存です。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、設備投資、M&A投資、新規事業投資等を積極的に行ってまいります。また、持続的な成長を図るため、生産性の向上、ブランド力の向上、組織の活性化等に係る取り組みを進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上面・コスト面において各事業間の相乗効果を追求し収益力の向上を図るため、連結経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」とであるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付けております。専門知識を習得したプロとしてのスペシャリストを養成するため、教育研修を充実するとともに、「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着しております。一方で、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しております。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、利用者の「こころ」に寄り添う独自性の高いサービス・商品を創造するとともに、小規模葬対応等ニーズの変化にも的確に対応してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、KDDシステムを活用した営業活動を展開してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、「想いのお墓づくり」を展開し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、顧客満足度を追求してまいります。更に、埋葬方法の多様化への対応として、永代供養塔の提案や屋内納骨堂の販売代行を進めてまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合婚礼会場、ゲストハウス、小規模婚礼会場の3タイプの会場を用意し施設面での充実を図っております。更に、利用者のニーズを的確に捉えた婚礼料理や商品プランの開発を進め、顧客感動満足度の向上に努めてまいります。

生花事業につきましては、東北、北関東地区の各営業所において販路が拡大しております。今後も生花需要を的確に捉え、生花及び生花商品の安定供給に努めてまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、グループ全社で会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅に、訪問介護・通所介護・居宅介護支援の各事業所を併設し、高齢者の安心安全でこころ豊かな生活をサポートしてまいります。

③ 営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内において、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあります。今後は、既存葬祭会館のシェア向上に注力するとともに、関東地区における葬祭会館の新設や友好的M&A等によるエリア拡大を検討してまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地区における販路拡大に注力してまいります。

生花事業につきましては、東北、北関東地区の既存営業所における販路拡大に加え、営業所の新設等を検討してまいります。

これらの事業展開の中で、当社グループの相乗効果を最大限に引き出してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは、事業活動において貨物自動車運送事業法、食品衛生法、割賦販売法、介護保険法等の規制を受けております。法令遵守体制につきましては、コンプライアンス規程、コンプライアンス・マニュアル等に則り、原則毎月1回開催するコンプライアンス・リスク管理委員会や、適宜実施する研修会等を通して全社員への徹底を図っております。

⑤ 自然災害等への対応

自然災害等は企業活動にとって予測不可能なものであります。

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故等を教訓とし、事業継続計画を策定いたしました。引き続き自然災害等の罹災時にも中核事業を継続できるよう備えてまいります。

また、震災復興面では、福島県に根差した企業として、原発事故避難者への墓地移転の支援や、被災した寺院への墓地修復等、業務を通じた支援にも継続して取り組んでまいります。

⑥ 社会貢献活動への取り組み

ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」への寄附、地元スポーツチームへの協賛、地域清掃活動等、「福祉分野」「文化・スポーツ分野」「環境分野」を中心に様々な社会貢献活動へ取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,091	2,578,284
受取手形及び売掛金	717,246	841,249
有価証券	※4 150,831	※4 193,701
商品及び製品	434,695	424,210
仕掛品	47,051	55,102
原材料及び貯蔵品	32,467	30,959
繰延税金資産	154,334	174,073
未収還付法人税等	2,708	192,915
その他	365,578	584,582
貸倒引当金	△94,908	△99,090
流動資産合計	4,403,097	4,975,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3, ※4 6,320,939	※2, ※3, ※4 5,359,713
機械装置及び運搬具(純額)	※2 63,236	※2 81,368
土地	※4 4,961,311	※4 4,426,942
リース資産(純額)	※2 12,749	※2 7,825
建設仮勘定	695	32,511
その他(純額)	※2 63,751	※2 54,153
有形固定資産合計	11,422,683	9,962,515
無形固定資産		
のれん	141,645	214,970
その他	40,725	33,287
無形固定資産合計	182,370	248,257
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,676,095	※4 1,509,136
長期貸付金	41,156	48,031
繰延税金資産	22,635	249,295
営業保証金	640,004	618,719
供託金	※4 1,204,150	※4 1,487,050
その他	※1 1,480,923	※1 1,358,924
貸倒引当金	△29,991	△28,223
投資その他の資産合計	5,034,974	5,242,934
固定資産合計	16,640,027	15,453,707
資産合計	21,043,124	20,429,696

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,055	342,318
短期借入金	※4, ※5 482,000	※4, ※5 180,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 631,360	※4 570,760
リース債務	5,063	2,296
未払法人税等	270,342	35,176
賞与引当金	224,202	167,700
その他	696,565	631,786
流動負債合計	2,670,589	1,930,038
固定負債		
長期借入金	※4 1,265,521	※4 1,190,169
リース債務	9,678	7,382
繰延税金負債	31,784	26,883
前受金復活損失引当金	45,997	37,303
補助金返還損失引当金	—	62,680
資産除去債務	144,625	165,937
負ののれん	105,341	92,948
前払式特定取引前受金	※6 7,828,827	※6 7,839,052
その他	244,685	241,921
固定負債合計	9,676,461	9,664,279
負債合計	12,347,051	11,594,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,059,853	6,171,040
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,592,704	8,703,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,255	42,881
為替換算調整勘定	75,114	88,603
その他の包括利益累計額合計	103,369	131,485
純資産合計	8,696,073	8,835,377
負債純資産合計	21,043,124	20,429,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,670,819	10,933,478
売上原価	7,783,557	7,301,124
売上総利益	3,887,262	3,632,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212,751	217,768
販売促進費	40,636	34,671
貸倒引当金繰入額	3,827	9,511
役員報酬	197,351	206,125
給料及び賞与	1,238,141	1,149,660
賞与引当金繰入額	130,121	94,080
退職給付費用	39,382	39,595
法定福利費	232,956	215,767
業務委託費	89,367	83,432
租税公課	60,321	81,204
減価償却費	76,298	61,360
その他	680,496	643,142
販売費及び一般管理費合計	3,001,650	2,836,320
営業利益	885,612	796,032
営業外収益		
受取利息	35,098	24,523
受取配当金	3,187	3,311
為替差益	22,929	14,055
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	3,863	—
掛金解約手数料	40,666	35,422
貸倒引当金戻入額	—	2,486
前受金復活損失引当金戻入額	5,434	—
その他	109,325	73,605
営業外収益合計	232,898	165,799
営業外費用		
支払利息	25,434	12,330
貸倒引当金繰入額	54,827	—
前受金復活損失引当金繰入額	—	5,579
持分法による投資損失	—	1,311
休止固定資産減価償却費	—	62,835
シンジケートローン手数料	10,619	—
遊休資産諸費用	—	28,572
その他	14,074	11,939
営業外費用合計	104,956	122,568
経常利益	1,013,553	839,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,136	※1 12,265
保険解約返戻金	54,243	6,078
その他	—	423
特別利益合計	55,379	18,768
特別損失		
固定資産売却損	※2 30,172	※2 727,936
固定資産除却損	※3 56,680	※3 21,008
減損損失	※4 40,155	—
補助金返還損失引当金繰入額	—	62,680
その他	354	694
特別損失合計	127,362	812,320
税金等調整前当期純利益	941,571	45,710
法人税、住民税及び事業税	367,454	52,053
法人税等調整額	7,034	△252,034
法人税等合計	374,488	△199,980
当期純利益	567,082	245,691
親会社株主に帰属する当期純利益	567,082	245,691

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	567,082	245,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,932	14,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,607	13,489
その他の包括利益合計	※ △19,674	※ 28,116
包括利益	547,407	273,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,407	273,807
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,608,059	△120	8,140,910
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			567,082		567,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451,793	—	451,793
当期末残高	500,658	2,032,312	6,059,853	△120	8,592,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,322	104,721	123,044	8,263,955
当期変動額				
剰余金の配当				△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益				567,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,932	△29,607	△19,674	△19,674
当期変動額合計	9,932	△29,607	△19,674	432,118
当期末残高	28,255	75,114	103,369	8,696,073

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,059,853	△120	8,592,704
当期変動額					
剰余金の配当			△134,504		△134,504
親会社株主に帰属する当期純利益			245,691		245,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,187	—	111,187
当期末残高	500,658	2,032,312	6,171,040	△120	8,703,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,255	75,114	103,369	8,696,073
当期変動額				
剰余金の配当				△134,504
親会社株主に帰属する当期純利益				245,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,626	13,489	28,116	28,116
当期変動額合計	14,626	13,489	28,116	139,303
当期末残高	42,881	88,603	131,485	8,835,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	941,571	45,710
減価償却費	550,121	500,742
減損損失	40,155	—
のれん償却額	14,080	17,088
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,584	2,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,370	△61,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△95,200
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,807	△8,694
補助金返還損失引当金の増減額	—	62,680
受取利息及び受取配当金	△38,285	△27,835
支払利息	25,434	12,330
為替差損益 (△は益)	△50	130
持分法による投資損益 (△は益)	△3,863	1,311
保険解約返戻金	△54,243	△6,078
固定資産売却損益 (△は益)	29,036	715,671
固定資産除却損	56,680	21,008
売上債権の増減額 (△は増加)	54,756	△123,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,117	9,901
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29,402	△15,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,947	△33,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,962	△12,865
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△47,532	10,225
その他	156,304	△64,961
小計	1,846,115	937,111
利息及び配当金の受取額	15,508	19,991
保険解約返戻金の受取額	54,243	1,669
利息の支払額	△25,926	△12,229
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159,592	△468,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,347	477,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,069,740	△1,068,000
定期預金の払戻による収入	1,320,540	1,109,320
供託金の預入による支出	△1,200,150	△283,000
供託金の返還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△138,718	△306,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △24,294
有形固定資産の売却による収入	16,006	626,735
無形固定資産の取得による支出	△306	△2,378
固定資産の除却による支出	△30,915	△2,117
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	153,000
貸付けによる支出	△182,000	△113,865
貸付金の回収による収入	15,819	15,612
営業保証金の差入による支出	△3,872	△6,000
営業保証金の回収による収入	38,873	26,936
その他	△4,047	△924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,511	124,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,000	△302,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,723	△3,668
長期借入れによる収入	260,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△1,377,009	△955,952
配当金の支払額	△115,439	△134,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,171	△576,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,716	26,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,055	1,659,771
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,659,771	※1 1,686,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

株式会社With Wedding

株式会社フルール

株式会社ハートライン

こころガーデン株式会社

こころeパワー株式会社

有限会社玉橋

(2) 連結の範囲の変更

平成29年4月1日付でカンノ・トレーディング株式会社は、石材卸売事業を会社分割(吸収分割)し、石のカンノ株式会社へ承継させました。また、本会社分割後、カンノ・トレーディング株式会社は株式会社フルールへ、石のカンノ株式会社はカンノ・トレーディング株式会社に商号変更しております。

平成29年6月19日付でこころeパワー株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

平成29年9月1日付で有限会社牛久葬儀社は、株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

平成29年12月1日付で有限会社玉橋を完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客頼隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

④ 補助金返還損失引当金

将来の補助金の返還に伴う損失に備えるため、補助金交付に関する規則に基づき返還見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年以内の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(関係会社出資金)	327,713千円	337,424千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	10,971,866千円	8,515,607千円

※3 過年度に取得した資産のうち、補助金収入により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	378,375千円	378,375千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	2,712,675千円	1,839,835千円
土地	2,239,299	1,681,926
計	4,951,975	3,521,761

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	607,948	423,028
長期借入金	1,173,602	859,262
計	1,981,550	1,462,290

(2) 前払式特定取引に対する債務

割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券及び投資有価証券	1,697,848千円	1,552,713千円
供託金	1,204,150	1,487,050
計	2,901,998	3,039,763

前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
前払式特定取引前受金	7,828,827千円	7,839,052千円

※5 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額	1,946,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	482,000	180,000
差引額	1,464,000	1,320,000

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行を貸付人とする当座借越契約につきましては、財務制限条項が付されておりましたが、当連結会計年度末現在解約しております。

※6 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	80千円	1,523千円
土地	250	10,683
その他	805	58
計	1,136	12,265

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－千円	696,209千円
機械装置及び運搬具	－	11,300
土地	10,816	20,426
その他	19,355	－
計	30,172	727,936

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,711千円	11,156千円
機械装置及び運搬具	0	26
リース資産	7,132	－
その他	0	6,430
撤去費用	34,836	3,394
計	56,680	21,008

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類
店舗	福島県郡山市	建物及び構築物
霊園開発予定地	福島県福島市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗（福島県郡山市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,255千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物（34,255千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

霊園開発予定地（福島県福島市）については、霊園としての使用見込みがなくなり遊休状態となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,900千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地（5,900千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,291千円	21,045千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,291	21,045
税効果額	△4,358	△6,418
その他有価証券評価差額金	9,932	14,626
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△29,607	13,489
その他の包括利益合計	△19,674	28,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,843,100	—	—	3,843,100
合計	3,843,100	—	—	3,843,100
自己株式				
普通株式	125	—	—	125
合計	125	—	—	125

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,843,100	—	—	3,843,100
合計	3,843,100	—	—	3,843,100
自己株式				
普通株式	125	—	—	125
合計	125	—	—	125

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,644	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,593,091千円	2,578,284千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△933,320	△892,000
現金及び現金同等物	1,659,771	1,686,284

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに有限会社玉橋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社玉橋取得価額と有限会社玉橋取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	82,734 千円
固定資産	66,660
のれん	90,414
流動負債	△27,902
固定負債	△117,105
有限会社玉橋取得価額	94,800
有限会社玉橋現金及び現金同等物	△70,505
差引：有限会社玉橋取得のための支出	24,294

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」「介護事業」の7事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般個人・法人への墓石等の小売販売事業及び建築石材の施工を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。「介護事業」は、サービス付き高齢者向け住宅の運営、介護支援事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,771,064	1,426,143	1,173,628	2,505,528	614,023	1,519	92,386	11,584,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,560	260,043	112	247,737	540,863	389,585	—	1,441,901
計	5,774,624	1,686,187	1,173,740	2,753,265	1,154,886	391,104	92,386	13,026,195
セグメント利益又は損失(△)	397,806	49,013	25,819	61,285	144,844	△16,019	△1,013	661,737
セグメント資産	2,334,302	842,931	1,100,276	2,647,011	150,627	8,661,246	56,583	15,792,979
その他の項目								
減価償却費	67,221	2,143	6,743	129,197	1,858	90,505	3,040	300,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,261	210	830	92,870	—	23,856	—	154,029

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	83,525	11,667,819	3,000	11,670,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,169	1,517,070	△1,517,070	—
計	158,694	13,184,890	△1,514,070	11,670,819
セグメント利益又は損失(△)	△3,480	658,257	227,355	885,612
セグメント資産	55,663	15,848,643	5,194,481	21,043,124
その他の項目				
減価償却費	1,510	302,219	247,901	550,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	154,029	21,812	175,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益526,537千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去13,485千円、のれん償却額△12,477千円、その他の調整額△6,190千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,336,791千円、持分法適用会社に対する投資資産327,713千円、のれん126,649千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,975,540千円、減損損失△14,911千円、その他調整額△606,221千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費243,062千円、その他調整額4,838千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,771,498	1,244,149	1,246,513	1,839,711	649,676	747	92,954	10,845,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,950	332,945	—	230,903	536,535	374,460	—	1,479,795
計	5,776,448	1,577,095	1,246,513	2,070,615	1,186,211	375,207	92,954	12,325,045
セグメント利益又は損失(△)	418,204	12,825	25,965	△70,669	164,580	△17,513	229	533,621
セグメント資産	2,384,052	703,661	1,206,800	2,086,855	220,828	8,647,806	58,536	15,308,539
その他の項目								
減価償却費	67,258	1,337	6,837	51,498	1,819	88,171	1,960	218,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,927	1,039	1,276	32,759	5,111	51,747	—	169,862

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	85,227	10,930,478	3,000	10,933,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,201	1,549,996	△1,549,996	—
計	155,428	12,480,474	△1,546,996	10,933,478
セグメント利益又は損失(△)	△5,703	527,918	268,114	796,032
セグメント資産	80,136	15,388,676	5,041,019	20,429,696
その他の項目				
減価償却費	1,141	220,024	217,882	437,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	169,862	121,287	291,149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益726,443千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去9,570千円、のれん償却額△17,088千円、その他の調整額14,189千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,245,184千円、持分法適用会社に対する投資資産337,424千円、のれん201,578千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,134,866千円、その他調整額△608,301千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費225,872千円、その他調整額△7,989千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,383,985	葬祭事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,364,072	葬祭事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	25,243	—	—	—	—	14,911	40,155

(注) 「婚礼事業」の減損損失は婚礼会場に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	50,212	—	—	—	—	—	—	—	△50,212	—

(注) 「葬祭事業」の減損損失は駐車場用地に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	14,080	14,080
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	141,645	141,645

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	105,341	105,341

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,008	—	—	—	—	—	—	—	14,080	17,088
当期末残高	87,406	—	—	—	—	—	—	—	127,564	214,970

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	92,948	92,948

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262.85円	2,299.10円
1株当たり当期純利益金額	147.56円	63.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	567,082	245,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	567,082	245,691
期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,895	1,116,385
売掛金	97,959	92,527
繰延税金資産	12,201	10,612
短期貸付金	776,380	1,324,258
未収入金	187,069	140,012
未収還付法人税等	2,668	182,106
立替金	144,002	38,483
その他	25,355	30,965
貸倒引当金	△61,500	△61,500
流動資産合計	2,468,032	2,873,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,255,234	3,097,421
構築物	217,311	180,855
機械及び装置	261	196
車両運搬具	296	147
工具、器具及び備品	8,203	6,510
土地	3,061,487	3,006,567
建設仮勘定	—	32,511
有形固定資産合計	6,542,795	6,324,211
無形固定資産		
のれん	14,995	13,392
借地権	5,039	5,039
商標権	1,807	1,454
ソフトウェア	10,963	7,889
その他	2,961	2,797
無形固定資産合計	35,767	30,572
投資その他の資産		
投資有価証券	126,798	147,843
関係会社株式	768,959	894,959
出資金	2,791	2,791
関係会社出資金	147,812	147,812
長期貸付金	1,329,755	946,162
その他	50,822	46,475
投資その他の資産合計	2,426,938	2,186,043
固定資産合計	9,005,501	8,540,827
資産合計	11,473,534	11,414,678

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	482,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	410,280	570,760
未払金	45,743	231,935
未払法人税等	203,807	20,436
賞与引当金	19,657	13,936
その他	31,431	28,576
流動負債合計	1,192,919	1,045,643
固定負債		
長期借入金	1,007,939	1,190,169
繰延税金負債	30,221	43,189
資産除去債務	58,854	60,024
負ののれん	66,553	58,723
長期預り保証金	1,220,240	1,161,240
役員に対する長期未払金	191,542	191,542
固定負債合計	2,575,350	2,704,888
負債合計	3,768,270	3,750,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金		
資本準備金	2,011,261	2,011,261
資本剰余金合計	2,011,261	2,011,261
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	4,550,639	4,494,894
利益剰余金合計	5,165,209	5,109,464
自己株式	△120	△120
株主資本合計	7,677,008	7,621,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,255	42,881
評価・換算差額等合計	28,255	42,881
純資産合計	7,705,264	7,664,146
負債純資産合計	11,473,534	11,414,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,385,672	1,497,552
売上原価	370,543	321,386
売上総利益	1,015,128	1,176,165
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,566	90,909
給料及び賞与	155,695	141,276
賞与引当金繰入額	19,657	13,936
退職給付費用	5,096	5,170
業務委託費	40,356	39,549
減価償却費	10,707	11,176
その他	153,510	147,704
販売費及び一般管理費合計	488,590	449,722
営業利益	526,537	726,443
営業外収益		
受取利息	31,155	36,541
負ののれん償却額	7,829	7,829
経営指導料	11,458	10,117
出向料	13,474	2,823
その他	13,002	11,675
営業外収益合計	76,920	68,987
営業外費用		
支払利息	13,012	11,284
貸倒引当金繰入額	61,500	—
シンジケートローン手数料	10,619	—
その他	226	—
営業外費用合計	85,359	11,284
経常利益	518,098	784,145
特別利益		
固定資産売却益	—	10,683
保険解約返戻金	820	—
その他	—	423
特別利益合計	820	11,107
特別損失		
固定資産売却損	10,816	2,468
固定資産除却損	2,651	10,426
減損損失	5,900	—
関係会社支援損	—	603,000
その他	—	694
特別損失合計	19,368	616,590
税引前当期純利益	499,551	178,663
法人税、住民税及び事業税	86,386	91,765
法人税等調整額	32,951	8,137
法人税等合計	119,338	99,903
当期純利益	380,212	78,759

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
保険料		3,807	1.0	3,697	1.2
修繕費		38,394	10.4	12,283	3.8
地代家賃		35,689	9.6	33,309	10.4
不動産賃貸費用		1,144	0.3	1,170	0.4
租税公課		57,551	15.5	56,079	17.4
減価償却費		232,355	62.7	214,695	66.8
特別消耗品費		1,599	0.4	150	0.0
合計		370,543	100.0	321,386	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,285,715	4,900,285	△120	7,412,085	
当期変動額										
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289	
当期純利益						380,212	380,212		380,212	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	264,923	264,923	—	264,923	
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,550,639	5,165,209	△120	7,677,008	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,322	18,322	7,430,407
当期変動額			
剰余金の配当			△115,289
当期純利益			380,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,932	9,932	9,932
当期変動額合計	9,932	9,932	274,856
当期末残高	28,255	28,255	7,705,264

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,550,639	5,165,209	△120	7,677,008
当期変動額									
剰余金の配当						△134,504	△134,504		△134,504
当期純利益						78,759	78,759		78,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△55,744	△55,744	—	△55,744
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,494,894	5,109,464	△120	7,621,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,255	28,255	7,705,264
当期変動額			
剰余金の配当			△134,504
当期純利益			78,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,626	14,626	14,626
当期変動額合計	14,626	14,626	△41,117
当期末残高	42,881	42,881	7,664,146

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成30年6月26日付(予定)

役員の変動につきましては、5月10日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	葬儀施行件数(件)
株式会社たまのや 福島事業部	1,276
株式会社たまのや 郡山事業部	366
株式会社たまのや 会津事業部	546
株式会社たまのや 関東事業部	276
株式会社たまのや 催事事業部	2,058
有限会社玉橋	48
合計	4,570

- (注) 1 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。
- 2 有限会社玉橋は、平成29年12月1日付で完全子会社化いたしましたので、平成29年12月1日から平成30年3月31日までの葬儀施行件数を記載しております。

② 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	婚礼施行件数(件)
株式会社With Wedding 福島事業部	173
株式会社With Wedding 郡山事業部	258
株式会社With Wedding 会津事業部	58
合計	489

- (注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。